



平成20年7月期 中間決算短信（非連結）

平成20年3月18日

上場会社名 株式会社プラネット 上場取引所 JQ
 コード番号 2391 URL <http://www.planet-van.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）玉生 弘昌
 問合せ先責任者（役職名）執行役員常務 管理本部長（氏名）染谷 実 TEL (03)5444-0811
 半期報告書提出予定日 平成20年4月25日 配当支払開始予定日 平成20年4月11日

（千円未満切捨て）

1. 平成20年1月中間期の業績（平成19年8月1日～平成20年1月31日）

（1）経営成績（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	千円 %	千円 %	千円 %	千円 %
20年1月中間期	1,224,251 (1.3)	252,787 (15.1)	229,793 (1.0)	132,528 (△11.0)
19年1月中間期	1,208,354 (5.8)	219,717 (△0.7)	227,540 (0.7)	148,988 (13.4)
19年7月期	2,409,515 (—)	429,646 (—)	444,430 (—)	277,676 (—)

	1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭	円 銭
20年1月中間期	7,994 22	—
19年1月中間期	8,987 10	—
19年7月期	16,749 70	—

（参考）持分法投資損益 20年1月中間期 一千円 19年1月中間期 一千円 19年7月期 一千円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
20年1月中間期	2,210,301	1,713,364	77.5	103,351 68
19年1月中間期	2,061,058	1,601,464	77.7	96,601 80
19年7月期	2,202,326	1,688,015	76.6	101,822 61

（参考）自己資本 20年1月中間期 1,713,364千円 19年1月中間期 1,601,464千円 19年7月期 1,688,015千円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
20年1月中間期	244,262	△ 145,255	△ 74,260	837,023
19年1月中間期	204,390	△ 126,203	△ 41,314	745,204
19年7月期	446,542	△ 259,978	△ 82,620	812,276

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年7月期	2,500 00	4,500 00	7,000 00
20年7月期	3,500 00		
20年7月期（予想）		3,500 00	7,000 00

3. 20年7月期の業績予想（平成19年8月1日～平成20年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	千円 %	千円 %	千円 %	千円 %	円 銭
通 期	2,480,000 (2.9)	490,000 (14.0)	530,000 (19.3)	300,000 (8.0)	18,096 27

4. その他

（１）中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

（２）発行済株式数（普通株式）

- | | | | | | | |
|---------------------|------------|---------|------------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年 1 月中間期 | 16,582株 | 19年 1 月中間期 | 16,582株 | 19年7月期 | 16,582株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年 1 月中間期 | 4株 | 19年 1 月中間期 | 4株 | 19年7月期 | 4株 |

（注）1 株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間会計期間における日本経済は、企業収益の伸長による設備投資の堅調や雇用情勢の回復により緩やかながらも景気回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題による世界的な金融不安や原油価格の高騰などにより、景気の先行きには不透明感が出ております。

日用品雑貨化粧品業界におきましては、依然として小売業の店頭における価格競争は激しく、更に原油高に伴う原材料価格の高騰による企業収益への影響も懸念される状況にありました。

このような状況下ではありますが、当社は、日用品雑貨化粧品業界及び隣接業界のメーカー・流通業の取引業務効率化のための情報化投資を支援するかたちで、従来に引き続き、①主たる事業のE D I（企業間電子データ交換）サービスの利用率拡大（利用データ種・接続データ本数の拡大）、②メーカー・卸売業間におけるE D I サービス利用企業数の増加、③メーカー・流通業を結ぶマーケティングネットワークであるバイヤーズネットサービスの普及、④インターネットによる新技術を活用したE D I システムや新しいマーケティング手法に関する啓蒙普及、に向けての活動を行いました。また、日用品雑貨や大衆薬などの取り扱いが多い小売業態であるドラッグストア業界の流通システム標準化の推進に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は1,224,251千円（前年同期比1.3%増）、営業利益は252,787千円（前年同期比15.1%増）、経常利益は229,793千円（前年同期比1.0%増）、中間純利益は132,528千円（前年同期比11.0%減）となりました。

(事業別売上高)

事業別	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
E D I 事業	1,000,613	82.8	1,047,212	85.5	2,032,039	84.3
データベース事業	165,721	13.7	166,391	13.6	322,626	13.4
その他事業	42,020	3.5	10,648	0.9	54,849	2.3
合 計	1,208,354	100.0	1,224,251	100.0	2,409,515	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております（以下同様）。
 3. 当中間会計期間より当社の事業内容の実態をよりの確に把握するため、事業区分の変更をしております（詳細は7ページに記載しております）。前中間会計期間及び前事業年度の各数値についても変更後の区分に基づき表示しております。

② 当期の見通し

日本経済全体は緩やかながら景気回復基調でありましたが、景気の先行きに不透明感が出てまいりました。また、消費財流通業界では原油高による企業収益への影響も懸念されています。このような事業環境の中において、当社はE D Iをより普及させるべく努力してまいります。また「商品データベース」や「バイヤーズネット」の利用も促進し、小売業を含めた様々なニーズに対応可能な体制も整えてまいります。

なお、当期の見通しにつきましては、売上高2,480,000千円（前期比2.9%増）、営業利益490,000千円（前期比14.0%増）、経常利益530,000千円（前期比19.3%増）、当期純利益300,000千円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 貸借対照表

当中間会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べ7,974千円(0.4%)増加し、2,210,301千円となりました。また、流動資産は25,791千円(2.3%)増加し、1,150,747千円となりました。これは主に現金及び預金が24,746千円増加したこと等によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ17,817千円(1.7%)減少し、1,059,553千円となりました。これは主に関係会社株式の評価減等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ17,374千円(3.4%)減少し、496,937千円となりました。流動負債は25,106千円(6.5%)減少し、363,583千円となりました。これは主に未払金の減少等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べて7,732千円(6.2%)増加し、133,353千円となりました。これは退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産の部は、中間純利益の計上等により、前事業年度末に比べ25,348千円(1.5%)増加し、1,713,364千円となりました。

② キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期末に比べ91,818千円増加し、837,023千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、244,262千円(前年同期比39,872千円の増加)となりました。これは、主に、税引前中間純利益(229,702千円)の計上及び減価償却費(85,723千円)の計上があった一方で、法人税等の支払額(79,693千円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は、145,255千円(前年同期比19,051千円の増加)となりました。これは、ソフトウェアの取得(93,938千円)及び投資有価証券の取得(50,000千円)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、74,260千円(前年同期比32,945千円の増加)となりました。これは、配当金の支払額によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 7月期	平成17年 7月期	平成18年 7月期	平成19年 7月期	平成20年 1月期
自己資本比率(%)	70.3	65.9	74.3	76.6	77.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	482.8	335.9	278.1	167.9	149.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の向上を目指すための内部留保の蓄積を勘案しながら各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり3,500円実施するとともに、期末配当金として1株当たり3,500円を予定し、年間合計7,000円とする予定であります。

今後は、急速に進展すると予想されるIT技術への対応のための内部資金の活用も念頭に入れながら、配当性向の維持向上を目指してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行う旨を定めております。

（4）事業等のリスク

① 卸店の統廃合の影響

近年、日用品雑貨化粧品業界においても流通の再編成が進んでおり、卸店の統廃合が活発化しております。大手卸店等の合併による接続本数の減少は、月次利用料の減収につながり、売上高の減少要因になります。現在当社では収益への大きな影響を回避するため、料金体系の構造を手直しする対策を進めておりますが、当社の予想外の大型合併等が突然発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② システムダウンについて

当社のサービスは年中無休で提供しなければならないため、万一の障害発生に備え、事業継続計画書の「提供サービス復旧計画」に基づき、各サービス毎に障害発生から復旧までの体制を整備しており、障害対応の訓練も実施しております。また、サーバー類は二重化しておりますが、当社のサービスは通信ネットワークに依存している部分が大きく、災害や事故により、通信ネットワークの切断やサーバーが停止した場合等にはサービス提供できなくなる可能性があります。ひとたび大きな障害が発生し、当社サービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ セキュリティ管理について

当社が提供するEDIサービスは、ユーザーであるメーカーや卸店の取引情報を直接扱うものではありませんが、情報にアクセスするためには、ユーザーID、パスワードでの認証及びSSL（注）での暗号化だけでなく、接続確認のためにステーションをマスタ化するなど、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。また、アクセス情報などのログを管理するセキュリティ監視ツールやファイルの暗号化ツール等の導入により社内の情報セキュリティ管理体制を強化し、ISO27001の認証も取得しております。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、今後の業務の継続に支障が生じるなど、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注） SSL（Secure Socket Layer）

Netscape Communications社が開発した、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコル。サーバー証明書を使用することにより、インターネット上での情報の送受信を安全に行うことが出来る。

④ 小規模組織であることについて

当社は、本年1月31日現在、取締役6名（うち非常勤2名）、監査役2名（うち非常勤1名）、従業員35名及び臨時従業員15名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりません。ただし、「その他の関係会社」として次の 3 社があります。

株式会社インテックホールディングス

株式会社インテックホールディングスは、情報・通信事業を主な事業とするインテックグループの純粋持株会社として、グループ会社の業務遂行の支援及び経営管理を行っており、バイオ・インフォマティクスなどの事業を展開する関連企業数社を有するほか、リース事業、不動産賃貸・管理事業などの関連企業を有し、多角的にインテックグループを形成しております。

株式会社インテック

株式会社インテックは株式会社インテックホールディングスの完全子会社であり、情報・通信事業を主な事業とし、アウトソーシング、ソフトウェア、システム・インテグレーション、ネットワーク、IT コンサルティングなどの事業を展開しております。

ライオン株式会社

ライオン株式会社は、家庭品、薬品及び化学品の製造販売を主力事業とし、さらに各事業に関連する設備の設計・施工・保全、販売促進活動、商品・製品の輸送保管及びその他のサービスなどの事業を展開する関連企業数社を有し、ライオングループとして積極的に事業展開を図っております。

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献することを基本コンセプトとして事業を推進しております。

当社は顧客の多様なニーズに応えるため、各種の事業を展開しておりますが、大別すると、EDI 事業、データベース事業及びその他事業に分けることができます。

当社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) E D I 事業 資材サプライヤー・メーカー・卸売業間の商取引に必要なデータ交換を行う E D I サービスであります。参加企業は、業界で統一されたフォーマットと標準化されたコードを利用することで、複数の企業と E D I を容易に開始することができます。「基幹 E D I」「資材 E D I」「Web-E D I」「SMOOTH E D I」サービス等があり、当社の中核事業であります。
- (2) データベース事業 「取引先データベース」「商品データベース」サービス等があります。「取引先データベース」は全国の小売店32万店の情報を提供するサービスであり、小売店・卸店・流通センターの情報を検索し利用できます。
「商品データベース」は日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供するサービスであります。メーカー・卸売業・小売業の商品マスタや棚割・チラシ・POPなどの画像の登録業務を省力化いたします。
- (3) その他事業 メーカー・卸売業・小売業がインターネットを利用して、コラボレーションをするマーケティングネットワークである「バイヤーズネット」、販促物の在庫状況や発送手配、発送実績をバイヤーズネット上で一元管理することにより業務を効率化するサービスである「販促物管理支援システム・サービス」等があります。

事業区分の変更

従来、当社の事業別売上区分については、サービスの提供内容をベースに分類しておりましたが、ITサービス市場環境の変化に伴いサービスメニューが多様化してきたため、サービスの提供内容ベースでの売上区分では市場の成長領域を捉えにくくなっておりました。そこで事業遂行管理のスピードアップと事業内容の的確な把握を目的とし、当中間会計期間より当社の事業戦略の基本であるサービスのシステム構成をベースに事業区分を変更いたしました。

・当中間会計期間からの事業別売上区分

事業区分	サービス内容
E D I 事業	基幹 E D I サービス、資材 E D I サービス、Web-E D I サービス、SMOOTH E D I サービス、 <u>販売レポートサービス</u>
データベース事業	取引先データベースサービス、商品データベースサービス、 <u>商品マスタ登録支援サービス</u>
その他事業	ビジネスナビゲータ、バイヤーズルーム、販促物管理支援システム・サービス

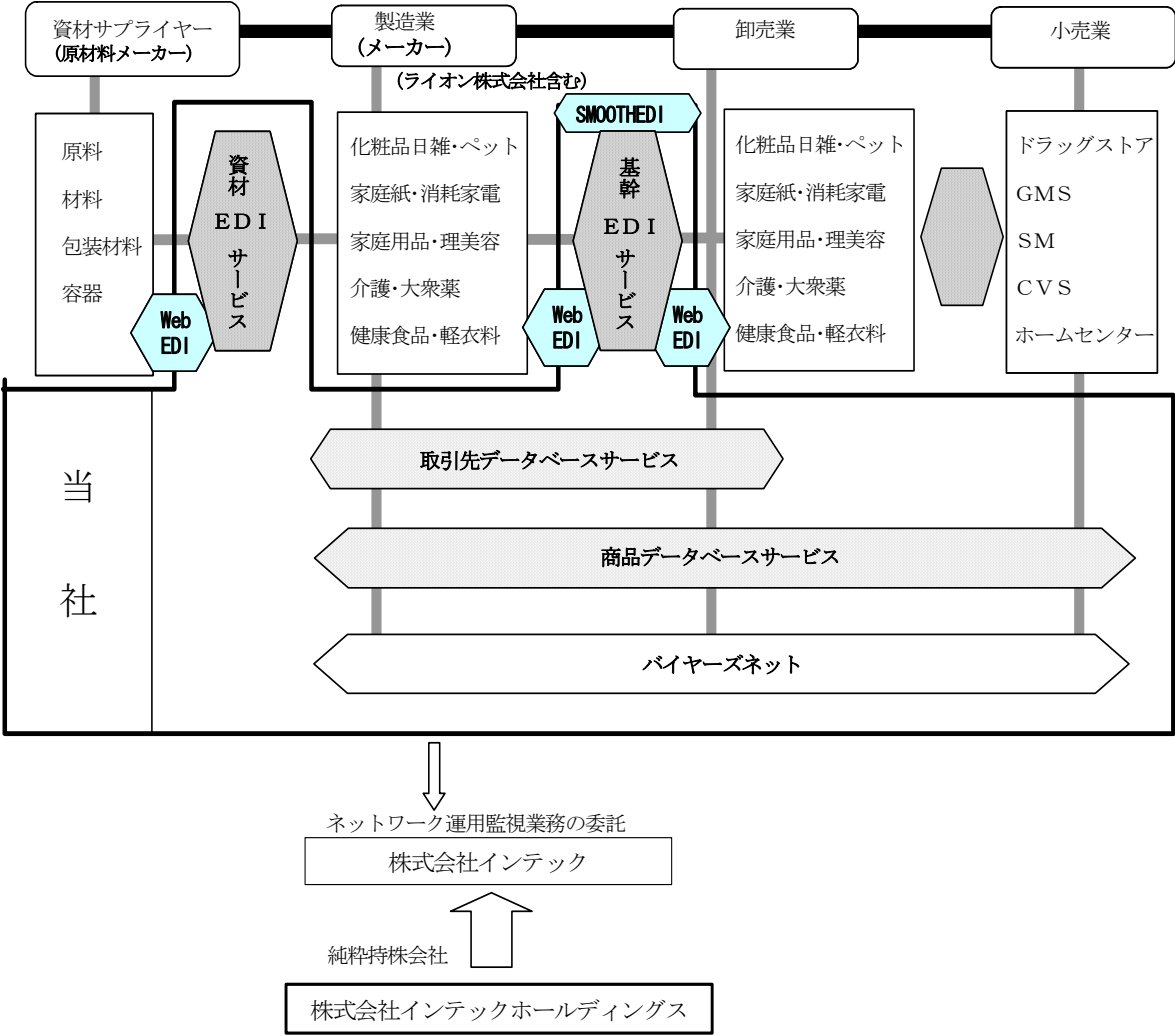
・前事業年度までの事業別売上区分

事業区分	サービス内容
E D I 事業	基幹 E D I サービス、資材 E D I サービス、Web-E D I サービス、SMOOTH E D I サービス、
データベース事業	取引先データベースサービス、商品データベースサービス
その他事業	ビジネスナビゲータ、バイヤーズルーム、 <u>販売レポートサービス</u> 、 <u>商品マスタ登録支援サービス</u> 、販促物管理支援システム・サービス

その結果、前事業年度まで『その他事業』に区分しておりました「販売レポートサービス」は当中間会計期間から『E D I 事業』に統合いたしました。また、前事業年度まで『その他事業』に区分しておりました「商品マスタ登録支援サービス」は当中間会計期間から『データベース事業』に統合いたしました。

この変更により当中間会計期間の事業別売上区分ごとの売上高は、前中間会計期間と同一の把握方法によった場合に比べ、『E D I 事業』で 5,192 千円、『データベース事業』で 3,900 千円多く計上され、『その他事業』で 9,092 千円少なく計上されております。

事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、流通機構全体の機能強化を図るため、流通業界を構成する各企業（製造者・配給者・販売者）が合理的に利用できる情報インフラストラクチャーの構築・運営を通じて業務効率化に貢献し、ひいては国民経済の発展に寄与することを基本コンセプトとして事業を展開しております。

事業の展開にあたっては、以下を基本方針としております。

- | | |
|--------------------------|--|
| ① ユーザーに安心してご利用頂くために、 | 1. 安全なサービス
2. 中立的なサービス
3. 標準化されたサービスを継続的に提供します。 |
| ② ユーザーに最適なサービスを提供するために、 | 1. 最新情報技術の研究
2. 情報・流通関連の標準の研究
3. 流通業界の構造変化の研究について継続的に努力します。 |
| ③ ユーザーの情報セキュリティ保全を図るために、 | 1. 情報管理システムの構築
2. 不正なアクセス、破壊工作からの防御
3. 要員のセキュリティ意識の徹底について最大限の努力をします。 |

（２）目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益を成長の一つの指針として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を進めてまいります。効率性をはかる指標であります ROE や ROA についても、現在の水準からさらなる向上を図ってまいり所存であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社の役割は、一言で言えば“インフォメーションオーガナイザー”であります。日々取引のある企業を複数対複数でつなぎ、相互の EDI を実現するというサービスで、できあがったネットワークはまさに業界インフラとして機能いたします。これによって業界全体の IT 化が進み、より合理的な取引が展開されるわけですが、流通機構全体の機能強化を目指して、マーケティング情報のデータベース運営・配信会社となるべく、次のとおりの施策を遂行しております。

- ① 既存ユーザーの利用率の拡大
取引企業数の拡大とデータ種別利用率の向上を目指します。
- ② 隣接業界への展開
日用品雑貨化粧品以外の業界へのネットワークサービス展開を目指します。
- ③ 事務合理化ネットワークからマーケティングネットワークへ
基幹系業務中心のサービスから情報系のサービスメニューの拡大を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

当社の関連する流通業界のＩＴ化の分野については、企業の経営合理化推進やネットワークインフラの整備とがあいまって引き続き成長が見込まれます。

当社はこのような状況を踏まえて以下のような事業展開を進めてまいります。

① ＥＤＩ事業

最近の通信技術の進歩に伴い、製品製造の資材調達からその製品が消費者の手に渡るまでのすべてのプロセスを効率化、改善、管理していくためのデータ交換が必要とされております。

資材サプライヤーとメーカー間の資材ＥＤＩ、メーカーと卸売業間の基幹ＥＤＩだけではなく、インターネット技術を活用したＷｅｂ－ＥＤＩやインターネットＥＤＩ（ＳＭＯＯＴＨＥＤＩ）を導入してＥＤＩサービスを推進しておりますが、さらに、小売店とのＥＤＩについても機会をとらえて展開を図ってまいります。

また、今後とも日用品雑貨化粧品業界に隣接した業界へのＥＤＩの普及活動を続け、事業の拡大を目指してまいります。

② データベース事業

取引先データベースについては全国の小売店32万店の情報を常にクリーンアップして、メーカーがマーケティング情報として活用出来るよう、コンサルティング活動等を通じて付加価値を高めて一層の拡大を図ってまいります。

商品データベースについては、インターネットの普及に伴い、商品画像のニーズが高まっておりますが、画像及びテキスト情報の一層の拡充に努めるとともに、小売店チャネルの消費者向けチラシへの利用等の開放と拡大を推進し、付加価値を高めてまいります。

③ その他事業

インターネットの普及に伴い、インターネットを使って新商品の情報収集、市場状況や消費者動向を把握したい、商談を行いたいなどのユーザーニーズが顕在化してきております。そのためにメーカー、卸売業、小売業のニーズを踏まえた的確なサービスモデルやコンテンツの制作と蓄積を進めるための人材の確保や育成とともに、消費財流通業界の意識改革も必要となっております。今後ともメーカー・卸売業だけでなく小売店バイヤーのこのようなニーズに対応するため「バイヤーズネット」のさらなる普及・推進を図り、メーカー・卸売業・小売業の仕入業務やマーチャンダイジング業務を支援してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年1月31日)			当中間会計期間末 (平成20年1月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		745,204			837,023			812,276		
2. 売掛金		278,605			286,797			287,497		
3. 前払費用		3,606			3,606			3,656		
4. 繰延税金資産		14,611			15,999			14,398		
5. その他		3,962			7,421			7,226		
貸倒引当金		△400			△100			△100		
流動資産合計			1,045,589	50.7		1,150,747	52.1		1,124,955	51.1
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1		7,459	0.4		5,426	0.2		6,295	0.3
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		490,368			498,436			497,160		
(2) 電話加入権		1,383			1,383			1,383		
無形固定資産合計			491,752	23.9		499,819	22.6		498,544	22.6
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		306,193			329,978			341,659		
(2) 関係会社株式		124,479			112,430			142,475		
(3) その他		85,586			112,034			88,396		
貸倒引当金		△4			△135			△0		
投資その他の資産合計			516,256	25.0		554,307	25.1		572,530	26.0
固定資産合計			1,015,468	49.3		1,059,553	47.9		1,077,370	48.9
資産合計			2,061,058	100.0		2,210,301	100.0		2,202,326	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年1月31日)			当中間会計期間末 (平成20年1月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		170,242			165,921			171,592		
2. 未払金		42,408			45,149			75,563		
3. 未払法人税等		75,675			98,469			79,284		
4. 賞与引当金		15,771			17,104			16,229		
5. 役員賞与引当金		6,000			7,250			14,500		
6. その他	※2	28,885			29,687			31,520		
流動負債合計			338,982	16.4		363,583	16.5		388,689	17.7
II 固定負債										
1. 退職給付引当金		69,634			75,826			71,469		
2. 役員退職慰労引当金		42,727			49,277			45,902		
3. 預り保証金		8,250			8,250			8,250		
固定負債合計			120,611	5.9		133,353	6.0		125,621	5.7
負債合計			459,593	22.3		496,937	22.5		514,311	23.4
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			436,100	21.1		436,100	19.7		436,100	19.8
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		127,240			127,240			127,240		
資本剰余金合計			127,240	6.2		127,240	5.8		127,240	5.8
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		18,700			18,700			18,700		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		390,000			430,000			390,000		
繰越利益剰余金		577,873			683,043			665,116		
利益剰余金合計			986,573	47.9		1,131,743	51.2		1,073,816	48.7
4. 自己株式			△1,494	△0.1		△1,494	△0.1		△1,494	△0.1
株主資本合計			1,548,419	75.1		1,693,589	76.6		1,635,662	74.2
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金			53,045	2.6		19,774	0.9		52,352	2.4
評価・換算差額等合計			53,045	2.6		19,774	0.9		52,352	2.4
純資産合計			1,601,464	77.7		1,713,364	77.5		1,688,015	76.6
負債及び純資産合計			2,061,058	100.0		2,210,301	100.0		2,202,326	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 売上高			1,208,354	100.0		1,224,251	100.0
II 売上原価			586,999	48.6		553,346	45.2
売上総利益			621,355	51.4		670,904	54.8
III 販売費及び一般管理費			401,637	33.2		418,117	34.2
営業利益			219,717	18.2		252,787	20.6
IV 営業外収益	※1		7,822	0.6		20,520	1.7
V 営業外費用	※2		—	—		43,514	3.5
経常利益			227,540	18.8		229,793	18.8
VI 特別利益	※3		1,000	0.1		—	—
VII 特別損失	※4		85	0.0		90	0.0
税引前中間(当期)純利益			228,455	18.9		229,702	18.8
法人税、住民税 及び事業税		74,000			98,479		161,678
法人税等調整額		5,467	79,467	6.6	△1,305	97,174	8.0
中間(当期)純利益			148,988	12.3		132,528	10.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	350,000	510,329	879,029
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△41,445	△41,445
別途積立金の積立	—	—	—	—	40,000	△40,000	—
中間純利益	—	—	—	—	—	148,988	148,988
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	40,000	67,543	107,543
平成19年1月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	390,000	577,873	986,573

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年7月31日残高(千円)	△1,494	1,440,875	43,569	43,569	1,484,445
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△41,445	—	—	△41,445
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
中間純利益	—	148,988	—	—	148,988
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	9,475	9,475	9,475
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	107,543	9,475	9,475	117,019
平成19年1月31日残高(千円)	△1,494	1,548,419	53,045	53,045	1,601,464

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	390,000	665,116	1,073,816
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△74,601	△74,601
別途積立金の積立	—	—	—	—	40,000	△40,000	—
中間純利益	—	—	—	—	—	132,528	132,528
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	40,000	17,927	57,927
平成20年1月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	430,000	683,043	1,131,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年7月31日残高(千円)	△1,494	1,635,662	52,352	52,352	1,688,015
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△74,601	—	—	△74,601
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
中間純利益	—	132,528	—	—	132,528
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△32,578	△32,578	△32,578
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	57,927	△32,578	△32,578	25,348
平成20年1月31日残高(千円)	△1,494	1,693,589	19,774	19,774	1,713,364

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	350,000	510,329	879,029
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△82,890	△82,890
別途積立金の積立	—	—	—	—	40,000	△40,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	277,676	277,676
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	40,000	154,786	194,786
平成19年7月31日残高(千円)	436,100	127,240	127,240	18,700	390,000	665,116	1,073,816

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日残高(千円)	△1,494	1,440,875	43,569	43,569	1,484,445
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△82,890	—	—	△82,890
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純利益	—	277,676	—	—	277,676
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	8,783	8,783	8,783
事業年度中の変動額合計(千円)	—	194,786	8,783	8,783	203,569
平成19年7月31日残高(千円)	△1,494	1,635,662	52,352	52,352	1,688,015

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		228,455	229,702	443,938
2. 減価償却費		76,306	85,723	158,222
3. 投資有価証券評価損		—	43,514	8,084
4. 受取利息及び受取配当金		△1,392	△2,242	△2,974
5. 投資有価証券売却益		△1,000	—	△1,800
6. 投資有価証券売却損		—	—	2,573
7. 売上債権の増加(△)又は減少額		△831	700	△9,723
8. 仕入債務の増加又は減少(△)額		△485	△5,671	865
9. 賞与引当金の増加又は減少(△)額		△979	875	△521
10. 役員賞与引当金の増加 又は減少(△)額		△6,000	△7,250	2,500
11. 退職給付引当金の増加 又は減少(△)額		3,917	4,357	5,753
12. 役員退職慰労引当金の増加 又は減少(△)額		△725	3,375	2,450
13. 未払金の増加又は減少(△)額		4,346	△22,696	23,431
14. 未払消費税等の増加又は減少(△)額		△7,667	△2,900	△5,555
15. その他		△5,763	△5,220	△14,078
小計		288,180	322,267	613,165
16. 利息及び配当金の受取額		855	1,688	1,892
17. 法人税等の支払額		△84,646	△79,693	△168,516
営業活動によるキャッシュ・フロー		204,390	244,262	446,542
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		△243,436	△50,000	△547,405
2. 投資有価証券の売却による収入		200,262	—	445,192
3. ソフトウェアの取得による支出		△82,004	△93,938	△155,498
4. その他		△1,025	△1,317	△2,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		△126,203	△145,255	△259,978
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		△41,314	△74,260	△82,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		△41,314	△74,260	△82,620
IV 現金及び現金同等物の増加 又は減少(△)額		36,871	24,746	103,943
V 現金及び現金同等物の期首残高		708,333	812,276	708,333
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		745,204	837,023	812,276

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 また、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 同 左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 また、普通社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～18年 器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更しております。 なお、平成19年4月1日以降に取得した実績がないため、当事業年度の損益に与える影響はありません。 (2) 無形固定資産 同 左

3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,206千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,094千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,980千円であります。
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,325千円 有価証券利息 6,228千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,499千円 有価証券利息 17,966千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 2,537千円 有価証券利息 19,313千円
※2 _____	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価損 43,514千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価損 8,084千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,000千円	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 300千円 投資有価証券売却益 1,800千円
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 85千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 90千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 19千円 投資有価証券売却損 2,573千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,144千円 無形固定資産 75,161千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 778千円 無形固定資産 84,944千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,288千円 無形固定資産 155,933千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,582	—	—	16,582

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4	—	—	4

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 定時株主総会	普通株式	41,445	2,500	平成18年7月31日	平成18年10月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,445	2,500	平成19年1月31日	平成19年4月11日

当中間会計期間(自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,582	—	—	16,582

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4	—	—	4

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 定時株主総会	普通株式	74,601	4,500	平成19年7月31日	平成19年10月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,023	3,500	平成20年1月31日	平成20年4月11日

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,582	—	—	16,582

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4	—	—	4

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 定時株主総会	普通株式	41,445	2,500	平成18年7月31日	平成18年10月26日
平成19年3月12日 取締役会	普通株式	41,445	2,500	平成19年1月31日	平成19年4月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,601	4,500	平成19年7月31日	平成19年10月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 745,204千円	現金及び預金勘定 837,023千円	現金及び預金勘定 812,276千円
現金及び現金同等物 745,204千円	現金及び現金同等物 837,023千円	現金及び現金同等物 812,276千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)																																																																																				
<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>9,450</td><td>6,015</td><td>3,434</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>226</td><td>169</td><td>56</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,676</td><td>6,185</td><td>3,491</td></tr></table> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,760千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,845千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,606千円</td></tr></table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,625千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,504千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>90千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	9,450	6,015	3,434	ソフトウェア	226	169	56	合計	9,676	6,185	3,491	1 年内	1,760千円	1 年超	1,845千円	合 計	3,606千円	支払リース料	1,625千円	減価償却費相当額	1,504千円	支払利息相当額	90千円	<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>15,312</td><td>6,087</td><td>9,225</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4,679</td><td>782</td><td>3,896</td></tr><tr><td>合計</td><td>19,992</td><td>6,870</td><td>13,121</td></tr></table> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>4,122千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>9,150千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>13,272千円</td></tr></table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,382千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,234千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>187千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	15,312	6,087	9,225	ソフトウェア	4,679	782	3,896	合計	19,992	6,870	13,121	1 年内	4,122千円	1 年超	9,150千円	合 計	13,272千円	支払リース料	2,382千円	減価償却費相当額	2,234千円	支払利息相当額	187千円	<借手側> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>9,930</td><td>6,883</td><td>3,047</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>226</td><td>197</td><td>28</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,157</td><td>7,081</td><td>3,075</td></tr></table> 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,508千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,678千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,186千円</td></tr></table> 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,596千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,400千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>160千円</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 5. 利息相当額の算定方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	9,930	6,883	3,047	ソフトウェア	226	197	28	合計	10,157	7,081	3,075	1 年内	1,508千円	1 年超	1,678千円	合 計	3,186千円	支払リース料	2,596千円	減価償却費相当額	2,400千円	支払利息相当額	160千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	9,450	6,015	3,434																																																																																			
ソフトウェア	226	169	56																																																																																			
合計	9,676	6,185	3,491																																																																																			
1 年内	1,760千円																																																																																					
1 年超	1,845千円																																																																																					
合 計	3,606千円																																																																																					
支払リース料	1,625千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,504千円																																																																																					
支払利息相当額	90千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	15,312	6,087	9,225																																																																																			
ソフトウェア	4,679	782	3,896																																																																																			
合計	19,992	6,870	13,121																																																																																			
1 年内	4,122千円																																																																																					
1 年超	9,150千円																																																																																					
合 計	13,272千円																																																																																					
支払リース料	2,382千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,234千円																																																																																					
支払利息相当額	187千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	9,930	6,883	3,047																																																																																			
ソフトウェア	226	197	28																																																																																			
合計	10,157	7,081	3,075																																																																																			
1 年内	1,508千円																																																																																					
1 年超	1,678千円																																																																																					
合 計	3,186千円																																																																																					
支払リース料	2,596千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,400千円																																																																																					
支払利息相当額	160千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	30,000	124,479	94,479
債 券	246,069	243,023	△3,046
そ の 他	38,690	36,709	△1,980
合 計	314,760	404,213	89,452

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26,460

当中間会計期間末(平成20年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	30,000	112,430	82,430
債 券	312,813	267,443	△45,369
そ の 他	39,789	36,074	△3,714
合 計	382,602	415,949	33,346

当中間会計期間末の債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額43,514千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26,460

前事業年度末(平成19年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	30,000	142,475	112,475
債 券	300,153	278,914	△21,239
そ の 他	39,235	36,284	△2,951
合 計	369,389	457,673	88,284

当事業年度末の債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額8,084千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26,460

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	1 取引の状況に関する事項 ①取引の内容 当社は、余剰資金を高い利回りで運用することを目的として、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。 ②取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであります。 ③取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、為替変動及び日経平均株価変動によるリスク等を有しております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。 ④取引に係るリスク管理体制 デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、その投資限度額を定めて厳重に管理しております。 また、当社では、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するよう留意しております。 なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。 2 取引の時価等に関する事項 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	同左

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、当社使用人2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 160
付与日	平成16年11月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員のうち取締役会において決議する一定の資格を有する者もしくは監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年11月1日～平成23年10月31日

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年10月22日
権利確定前	
期首(株)	160
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	160
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	160
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	160

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年10月22日
権利行使価格(円)	390,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり 純資産額 96,601円80銭	1株当たり 純資産額 103,351円68銭	1株当たり 純資産額 101,822円61銭
1株当たり 中間純利益 8,987円10銭	1株当たり 中間純利益 7,994円22銭	1株当たり 当期純利益 16,749円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,601,464	1,713,364	1,688,015
普通株式に係る純資産額(千円)	1,601,464	1,713,364	1,688,015
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	16,582	16,582	16,582
普通株式の自己株式数(株)	4	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,578	16,578	16,578

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
中間(当期)純利益(千円)	148,988	132,528	277,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	148,988	132,528	277,676
普通株式の期中平均株式数(株)	16,578	16,578	16,578
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 160株	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 160株	平成16年10月22日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 160株

(企業結合等)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販 売 実 績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事 業 別	前中間会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)		前事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
E D I 事 業	1,000,613	82.8	1,047,212	85.5	2,032,039	84.3
デ ー タ ベ ー ス 事 業	165,721	13.7	166,391	13.6	322,626	13.4
そ の 他 事 業	42,020	3.5	10,648	0.9	54,849	2.3
合 計	1,208,354	100.0	1,224,251	100.0	2,409,515	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間より当社の事業内容の実態をよりの確に把握するため、事業区分の変更をしております(詳細は7ページに記載しております)。前中間会計期間及び前事業年度の各数値についても変更後の区分に基づき表示しております。

6. その他

該当事項はありません。

以上